

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID : 1101024

組織名	えさん地域水産業再生委員会
代表者名	会長 上見 孝男

再生委員会の構成員	えさん漁業協同組合、函館市
オブザーバー	北海道渡島総合振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会函館支店

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>対象漁業種類：組合員数 475名</p> <table> <tr> <td>イカ釣り漁業</td> <td>115経営体</td> </tr> <tr> <td>スケトウダラ刺網漁業</td> <td>9経営体</td> </tr> <tr> <td>マグロ延縄漁業</td> <td>10経営体</td> </tr> <tr> <td>タラ延縄漁業</td> <td>31経営体</td> </tr> <tr> <td>ホッケ刺網漁業</td> <td>41経営体</td> </tr> <tr> <td>エビ籠漁業</td> <td>10経営体</td> </tr> <tr> <td>採介藻漁業</td> <td>323経営体</td> </tr> <tr> <td>定置網漁業</td> <td>2経営体</td> </tr> <tr> <td>コンブ養殖漁業</td> <td>118経営体</td> </tr> <tr> <td>一本釣り漁業</td> <td>110経営体</td> </tr> </table> <p>※兼業含む</p>	イカ釣り漁業	115経営体	スケトウダラ刺網漁業	9経営体	マグロ延縄漁業	10経営体	タラ延縄漁業	31経営体	ホッケ刺網漁業	41経営体	エビ籠漁業	10経営体	採介藻漁業	323経営体	定置網漁業	2経営体	コンブ養殖漁業	118経営体	一本釣り漁業	110経営体
イカ釣り漁業	115経営体																				
スケトウダラ刺網漁業	9経営体																				
マグロ延縄漁業	10経営体																				
タラ延縄漁業	31経営体																				
ホッケ刺網漁業	41経営体																				
エビ籠漁業	10経営体																				
採介藻漁業	323経営体																				
定置網漁業	2経営体																				
コンブ養殖漁業	118経営体																				
一本釣り漁業	110経営体																				

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

えさん地域水産業再生委員会が所管する地域は、三方を海に囲まれた函館市の中にあつては津軽海峡に面し、イカ釣り漁業やタラ延縄漁業、定置網漁業、一本釣り漁業、コンブやウニなどを対象とした採介藻漁業、コンブ養殖漁業などの沿岸漁業が主体的に営まれている。

しかし、近年では、海水温の上昇に伴い、マコンブの葉枯れや根腐れ、ウニなど底生生物の斃死、スルメイカやサケ、タラなどの回遊性魚類の来遊量の減少など、海洋環境の急激な変化により漁獲量が減少傾向にあり安定した操業ができない状況となっている。

そのような中、当地域の基幹漁業であり、漁獲高の19%を占め、安定した生産が見込めるコンブ養殖漁業においても、洋上栽培過程での種苗の芽落ちや未着生など、海水温の上昇に起因し

ていると考えられる新たな問題が発生し、生産量が減産傾向にあることから、これらの対策が緊急の課題となっている。

さらに、天然コンブについては、爆弾低気圧や台風による時化の影響や、砂の移動による魚場の縮小などによって急激に減少しており、養殖コンブの母藻ともなることから、早急な対策が必要となっている。

一方で、上昇する海水温の影響から、これまで漁獲の少なかった暖流系回遊性魚類、特にブリの漁獲が増加しているが、流通・加工体制の未整備により、極端な価格安を招いていることから鮮度保持容器の確保など流通・加工面での対策強化が急がれている。

また、消費者の嗜好の多様化が進み、水産物の消費が低迷している中、輸入水産物の増加により魚価が低迷するなど、漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、漁村地域では漁業者の高齢化や厳しい就労環境による漁業離れが進行しており、後継者や漁業従事者の確保が必要となっている。

さらには、追い打ちをかけるように原油取引価格の高騰が漁業用燃料や資材などの漁業経費の増加を招き漁業経営を圧迫するなど、当地域の水産業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況に置かれている。

(2) その他の関連する現状等

当地域は漁業への依存度が高く、漁業を中心とした産業構造となっていることから、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっている。

そのため、特にスルメイカやコンブの漁獲量減少は、原材料確保先を海外を含む他地域へ求めることによる輸送費や原料保管料などの経費の増加や、地産の魚介類を使用した特産品の製造減などにより、水産加工業の経営を圧迫する要因となっている。

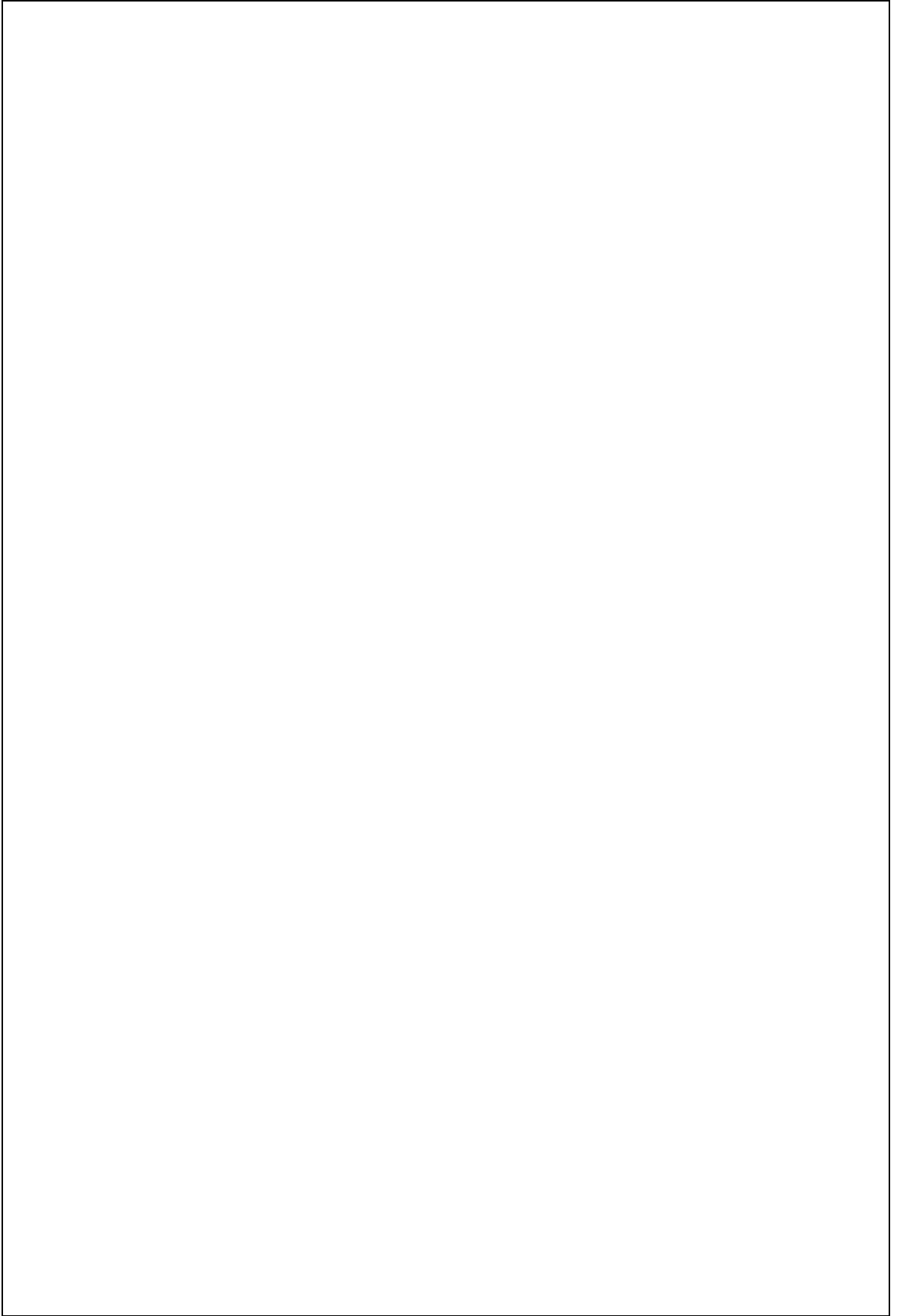
また、函館市は船舶設備・漁業関連会社も多いため、漁獲量の減少による漁家経営の悪化により、漁業者の設備投資が抑制され、漁船や漁具等の船舶設備・漁業関連産業の低迷を招いている。

そのほか、函館市は年間500万人以上が観光に訪れる観光都市であり、その観光目的の多くが新鮮な海産物と函館山から見える漁り火を期待しての来函となっている。そのため、特に市の魚であるスルメイカの漁獲低迷は、函館市の魅力を大幅に低減させ、観光客の期待に添えないだけでなく、観光関連産業や飲食店業界に多大な影響を与えるものである。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の基幹産業である水産業を魅力あるものとするため、漁業後継者や新規就業者が安心して着業できるような、効率的で安定した漁業経営を目指すとともに、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進し、豊かな海を将来にわたり持続的に利用するため、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

- ウニやナマコ、コンブ等の浅海資源の持続的な利用を図るため、適正な漁場の管理による資源保護に努めるとともに、その他の魚種も含めて限られた水産資源を活用し、安定した漁業収入の確保や付加価値向上対策による収入の向上を図るため、
 - ・ 種苗放流や母藻の設置による資源の維持・増大と漁場整備の推進
 - ・ 健全なコンブ種苗の生産と安定供給のための、非常用発電機の整備
 - ・ 操業規制や禁漁区の設定による資源保護
 - ・ 雑海藻駆除や清掃活動の推進による漁場の管理・保全体制の強化
 - ・ 活〆技術の普及や活魚水槽施設を拡充し活魚出荷の実施による付加価値向上対策の強化
 - ・ 魚食普及による消費・流通の拡大対策とPR体制の強化
 - ・ 漁業生産性の向上と衛生管理体制強化のための漁港整備の推進
 - ・ 養殖マコンブやガゴメコンブの増産
 - ・ 「函館真昆布」の統一名称によるPRの強化に努める。
- 効率的で安定的な漁業経営の確立を目指すため、省エネ機器等の積極的な導入や機器・設備等のメンテナンス実施による負荷の軽減、減速航行や漁場情報の共有化など効率的な操業を実現し、漁業用燃料経費の削減を図るため、
 - ・ 省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減
 - ・ 船体および機器メンテナンスの実施による負荷の低減
 - ・ 効率的な操業体制の構築による省燃油活動の実施に努める。
 - ・ 全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と検討する。
- 以上の取り組みに加え、漁業後継者など若者が新規着業しやすい環境を整えることにより、若者人口の増加を図りながら、高齢漁業者が少しでも長く、健康に就業できるよう就労環境の改善を図るため、
 - ・ 漁業就業に必要な資格の取得に対する支援の実施
 - ・ 新規漁業就業者の漁業研修制度を活用した研修支援
 - ・ 漁労作業の省力化および共同化・協業化を推進するための共同利用施設等の整備
 - ・ 漁業者の就労環境改善のための生産基盤施設の整備に努める。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・操業隻数，期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律，北海道海面漁業調整規則)
- ・資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護と漁業経費の削減
(北海道資源管理協議会)
- ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の適正な推進による養殖漁場環境の保全(北海道)
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護 (えさん漁業協同組合理事会)

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度)

漁業収入向上のための取組	<p>・採介藻漁業 323 経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやナマコ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやナマコ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>また漁業者は、えさん漁業協同組合と連携し、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。</p> <p>さらに漁業者は、ウニの付加価値向上とブランド化を目指し、ワカメなどの未利用海藻を活用して畜養漁場や養殖場に給餌を行い、身入りの良いウニを育成し、共同採捕等の漁獲体制と安定的な出荷体制を整えることにより、漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>・マグロ延縄漁業 10 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、エビ籠漁業 10 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されるマグロやマダラ・ホッケ・エビ等について、鮮度保持技術や品質・衛生管理技術の向上による生産者価格の向上を図るため、漁協独自の「活〆・神経〆鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理 (5℃以下) の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。</p> <p>また、エビ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持・活魚出荷に努めることで、消費者ニーズにあった形での付加価値向上対策に取り組む。</p> <p>・イカ釣り漁業 115 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されたスルメイカ、タラ、ホッケについて、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応した水産物の付加価値向上を図るため、滅菌海水による魚体洗浄および低温管理による鮮度保持の行程履歴に加え、漁獲日・出荷日等を記録したトレーサビリティシステムの導入による生産履歴表示などの品質管理を行い、産地の信頼性を確保することによる漁獲物のブランド化および魚価向上を図るための取組について検討を行う。</p> <p>・スケトウダラ刺網漁業 9 経営体、定置網漁業 2 経営体は、えさん漁業協同組合と連携し、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応するため、これまで漁獲物を入れるために使用していた木柙に替わり導入したプラスチック</p>
--------------	--

	<p>枺を用い、洗浄および乾燥による衛生管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンブ養殖漁業 118 経営体は、えさん漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。 ・全経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進を行うための戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年6回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策とPR活動の強化に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称によるPRを重点的に行う。 ・全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と検討する。 <p>これらの取り組みにより1.0%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、10隻が省燃油型エンジンへの換装を実施するとともに、コンブ養殖漁業3経営体が省エネ型コンブ乾燥機を導入し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業118経営体、採介藻漁業323経営体は、漁業生産性向上のため、荷揚用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより3.9%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ぶらす） <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金
--	--

2年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・採介藻漁業 323 経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやナマコ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやナマコ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>また漁業者は、えさん漁業協同組合と連携し、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。</p> <p>さらに漁業者は、ウニの付加価値向上とブランド化を目指し、ワカメなどの未利用海藻を活用して畜養漁場や養殖場に給餌を行い、身入りの良いウニを育成し、共同採捕等の漁獲体制と安定的な出荷体制を整えることにより、漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>・マグロ延縄漁業 10 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、エビ籠漁業 10 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されるマグロやマダラ・ホッケ・エビ等について、鮮度保持技術や品質・衛生管理技術の向上による生産者価格の向上を図るため、漁協独自の「活♂・神経♂鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理（5℃以下）の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。</p> <p>また、エビ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持・活魚出荷に努めることで、消費者ニーズにあった形での付加価値向上対策に取り組む。</p> <p>・イカ釣り漁業 115 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されたスルメイカ、タラ、ホッケについて、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応した水産物の付加価値の向上を図るため、滅菌海水による魚体洗浄および低温管理による鮮度保持の行程履歴に加え、漁獲日・出荷日等を記録したトレーサビリティシステムの導入による生産履歴表示などの品質管理を行い、産地の信頼性を確保することによる漁獲物のブランド化および魚価向上を図るための取組について検討を行う。</p>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・スケトウダラ刺網漁業 9 経営体、定置網漁業 2 経営体は、えさん漁業協同組合と連携し、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応するため、これまで漁獲物を入れるために使用していた木柵に替わり導入したプラスチック柵を用い、洗浄および乾燥による衛生管理に努める。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体は、えさん漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。 ・全経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年 6 回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策と P R 活動の強化に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称による P R を重点的に行う。 ・全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と検討する。 <p>これらの取り組みにより 1. 4% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体、採介藻漁業 323 経営体は、漁業生産性向上のため、荷揚用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより 3. 9% の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ぶらす） <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金
--	--

3年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・採介藻漁業 323 経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやナマコ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやナマコ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>また漁業者は、えさん漁業協同組合と連携し、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。</p> <p>さらに漁業者は、ウニの付加価値向上とブランド化を目指し、ワカメなどの未利用海藻を活用して畜養漁場や養殖場に給餌を行い、身入りの良いウニを育成し、共同採捕等の漁獲体制と安定的な出荷体制を整えることにより、漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>・マグロ延縄漁業 10 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、エビ籠漁業 10 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されるマグロやマダラ・ホッケ・エビ等について、鮮度保持技術や品質・衛生管理技術の向上による生産者価格の向上を図るため、漁協独自の「活〆・神経〆鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理（5℃以下）の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。</p> <p>また、エビ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持・活魚出荷に努めることで、消費者ニーズにあった形での付加価値向上対策に取り組む。</p> <p>・イカ釣り漁業 115 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されたスルメイカ、タラ、ホッケについて、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応した水産物の付加価値の向上を図るため、滅菌海水による魚体洗浄および低温管理による鮮度保持の行程履歴に加え、漁獲日・出荷日等を記録したトレーサビリティシステムの導</p>
---------------------	---

	<p>入による生産履歴表示などの品質管理を行い、産地の信頼性を確保することによる漁獲物のブランド化および魚価向上を図るための取組について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケトウダラ刺網漁業 9 経営体、定置網漁業 2 経営体は、えさん漁業協同組合と連携し、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応するため、これまで漁獲物を入れるために使用していた木柵に替わり導入したプラスチック柵を用い、洗浄および乾燥による衛生管理に努める。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体は、えさん漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。 ・全経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年 6 回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策と P R 活動の強化に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称による P R を重点的に行う。 ・全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と検討する。 <p>これらの取り組みにより 1. 7%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体、採介藻漁業 323 経営体は、漁業生産性向上のため、荷揚用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより 3. 9%の経費削減を見込む。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ぷらす） <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金
-----------	---

4年目（平成34年度）

漁業収入向上のための取組	<p>・採介藻漁業 323 経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやナマコ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやナマコ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>また漁業者は、えさん漁業協同組合と連携し、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。</p> <p>さらに漁業者は、ウニの付加価値向上とブランド化を目指し、ワカメなどの未利用海藻を活用して畜養漁場や養殖場に給餌を行い、身入りの良いウニを育成し、共同採捕等の漁獲体制と安定的な出荷体制を整えることにより、漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>・マグロ延縄漁業 10 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、エビ籠漁業 10 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されるマグロやマダラ・ホッケ・エビ等について、鮮度保持技術や品質・衛生管理技術の向上による生産者価格の向上を図るため、漁協独自の「活〆・神経〆鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理（5℃以下）の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。</p> <p>また、エビ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図るとともに、低温管理による鮮度保持・活魚出荷に努めることで、消費者ニーズにあった形での付加価値向上対策に取り組む。</p> <p>・イカ釣り漁業 115 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経</p>
--------------	---

	<p>営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されたスルメイカ、タラ、ホッケについて、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応した水産物の付加価値の向上を図るため、滅菌海水による魚体洗浄および低温管理による鮮度保持の行程履歴に加え、漁獲日・出荷日等を記録したトレーサビリティシステムの導入による生産履歴表示などの品質管理を行い、産地の信頼性を確保することによる漁獲物のブランド化および魚価向上を図るための取組について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケトウダラ刺網漁業 9 経営体、定置網漁業 2 経営体は、えさん漁業協同組合と連携し、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応するため、これまで漁獲物を入れるために使用していた木柵に替わり導入したプラスチック柵を用い、洗浄および乾燥による衛生管理に努める。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体は、えさん漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。 ・全経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年 6 回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策と P R 活動の強化に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称による P R を重点的に行う。 ・全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と実施する。 <p>これらの取組みにより 2. 1% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体、採介藻漁業 323 経営体は、漁業生産性向上のため、荷揚用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進

	<p>し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより3.9%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ふらす） <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金

5年目（平成35年度）

漁業収入向上のための取組	<p>・採介藻漁業 323 経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、ウニやナマコ等を対象とした囲い礁などの増殖場の設置を北海道に対し要望し、漁業者自らも、ウニやナマコ等の種苗放流の実施や漁場等の清掃活動の実施により漁場の保全に努め、資源の維持・増大による漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>また漁業者は、えさん漁業協同組合と連携し、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃や母藻の設置に加え、禁漁区の設定等の効果をモニタリングしつつ、必要に応じて適正なウニの密度管理を実施し、藻場の保全と管理体制の強化に取り組む。</p> <p>さらに漁業者は、ウニの付加価値向上とブランド化を目指し、ワカメなどの未利用海藻を活用して畜養漁場や養殖場に給餌を行い、身入りの良いウニを育成し、共同採捕等の漁獲体制と安定的な出荷体制を整えることにより、漁業収入の安定向上を図る。</p> <p>・マグロ延縄漁業 10 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、エビ籠漁業 10 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されるマグロやマダラ・ホッケ・エビ等について、鮮度保持技術や品質・衛生管理技術の向上による生産者価格の向上を図るため、漁協独自の「活〆・神経〆鮮度管理基準マニュアル」の作成と技術講習会等の開催による技術普及を図るとともに、より適切な施氷等による低温管理（5℃以下）の徹底による鮮度保持の向上への取組について検討する。</p> <p>また、エビ等の鮮魚出荷についても、選別サイズを細分化・統一化を図ると</p>
--------------	--

	<p>ともに、低温管理による鮮度保持・活魚出荷に努めることで、消費者ニーズにあった形での付加価値向上対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イカ釣り漁業 115 経営体、タラ延縄漁業 31 経営体、ホッケ刺網漁業 41 経営体、一本釣り漁業 110 経営体は、漁獲されたスルメイカ、タラ、ホッケについて、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応した水産物の付加価値の向上を図るため、滅菌海水による魚体洗浄および低温管理による鮮度保持の行程履歴に加え、漁獲日・出荷日等を記録したトレーサビリティシステムの導入による生産履歴表示などの品質管理を行い、産地の信頼性を確保することによる漁獲物のブランド化および魚価向上を図るための取組について検討を行う。 ・スケトウダラ刺網漁業 9 経営体、定置網漁業 2 経営体は、えさん漁業協同組合と連携し、消費者の食に対する安全・安心のニーズに対応するため、これまで漁獲物を入れるために使用していた木柙に替わり導入したプラスチック柙を用い、洗浄および乾燥による衛生管理に努める。 ・コンブ養殖漁業 118 経営体は、えさん漁業協同組合および試験研究機関と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し策定したマニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産対策に取り組む。 ・全漁業経営体と漁協は、コンブ養殖区画の有効活用を図り、養殖真コンブ・ガゴメコンブの増産を図るため、他の漁業種からの養殖コンブ漁業への転換や兼業を図るとともに、漁業経営体あたりの養殖施設設置基数の上限の緩和を行う。 ・全経営体は、えさん漁業協同組合および函館市と連携し、札幌など大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を立案するとともに、まずは、学校給食や年 6 回開催を予定する料理教室などを通じた魚食普及による消費、流通の拡大対策と PR 活動の強化に取り組む。特にコンブについては、「函館真昆布」の統一名称による PR を重点的に行う。 ・全経営体は、ウニと養殖コンブの種苗生産施設が地震等による停電の被害を受けることの無いよう、非常用発電機の整備について関係者と実施する。 <p>これらの取組みにより 2.4% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全経営体は、減速航行や漁場情報の共有および船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・省エネ機器が未導入の経営体については、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用による機器導入を推進し、漁業用燃料経費の削減に取り

	<p>組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンブ養殖漁業 118 経営体、採介藻漁業 323 経営体は、漁業生産性向上のため、荷揚用クレーンの共同設置やコンブ洗浄機などの機器の共同購入を推進し、省力化および共同化・協業化による漁業経費の削減に取り組む。 <p>これらの取り組みにより 3.9%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ぷらす） <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）※非常用発電機 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金事業 ・函館市沿岸漁業構造改善対策事業補助金

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・資源の維持・増大を含めた資源保護および漁場管理・保全について、地方独立行政法人北海道立総合研究機構および北海道と指導を仰ぎながら推進する。 ・コンブ、スルメイカ、スケトウダラなど主要な水産物の消費拡大対策について、北海道漁業協同組合連合会や北海道、函館市と連携をとりながら推進する。 ・国際水産海洋都市の実現に向け、マリン IT の活用や新技術の開発などについて、函館市国際水産・海洋総合研究センターを活用した中で、北海道大学や地方独立行政法人北海道立総合研究機構など学術研究機関と連携を取りながら推進する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 25～29 年度平均：漁業所得
	目標年	平成 35 年度：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖コンブの生産量の増加	基準年	平成 25～29 年度平均：
	目標年	平成 35 年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築等事業（緊急特別対策を含む）	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立ぷらす）	漁業共済・積立ぷらすの仕組みを活用した漁業収入安定対策事業を実施することにより、資源管理等と漁業経営の安定が図られ、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事	本事業の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高められる。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	本事業の活用により、漁業経費における燃油削減効果が一層高められることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
新規漁業就業者総合支援事業	本事業の実施により、漁業後継者および新規就業者の就業を促し、若年人口の増加による地域活性化が見込まれることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）	本事業の活用により、地域の水揚げ19%強を占める養殖コンブ漁業において不可欠な、共同利用施設であるコンブ種苗センターと、約200万個のウニ種苗を地域に供給しているウニ種苗センターに非常用発電機が整備され、浜活プランの達成の確実性が向上する。
水産多面的機能発揮対策事業	本事業における藻場の保全活動は、浅海域の生態系保全に効果があり、本活動を通じて資源保護が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金事業	本事業の活用により、漁業生産活動の拠点となる漁港の整備および機能保全ならびに漁場の整備を推進することにより、流通機能の強化と水産物安定生産の向上が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産環境整備事業	本事業の活用により、浅海資源の生育環境を整備するとともに、継続して実施しているウニ、ナマコ等の種苗放流効果を高め、漁業生産の安定・増大による収入の向上を図る。